

平成26年度
決算状況

団体コード	132063	市町村類型	- 1
団体名	府中市	26年度交付税種地区分	-6

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
22年	255,506人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	面積	29.43 km ²	<ごみ・し尿処理> 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 <収益事業> <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域 連合 稲城・府中墓苑組合	基準財政需要額	34,326,757千円
増減率(22年/17年)	4.0%					基準財政収入額	39,897,811千円
27.1.1	254,551人					標準財政規模	52,134,349千円
対前年度増減率	0.5%					うち臨時財政対策債 発行可能額	0千円
(参考)65才以上人口 27.1.1	52,395人					財政力指数	単年度(1.114 1.162)
決算収支の状況(千円)	平成26年度	平成25年度				実質収支比率	4.3%
1.歳入総額 A	95,249,189	97,257,419				公債費負担比率	7.0%
2.歳出総額 B	92,761,007	93,654,447				経常収支比率	85.6%
3.歳入歳出差引額 C (A-B)	2,488,182	3,602,972				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	41,371,029千円 21,066,732千円
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	255,830	139,600				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	37,483,303千円 (6,924,471)
5.実質収支 E (C-D)	2,232,352	3,463,372				将来にわたる財政負担 A + B - C	24,954,458千円
6.単年度収支 F	1,231,020	1,021,782				積立基金取崩額	885,599千円
7.積立金 G	1,612,000	612,600				収益事業収入	300,000千円
8.繰上償還金 H	12,221	75,522				健全化判断比率	
9.積立金取崩額 I	44,540	0				実質赤字比率	- (11.25) %
10.実質単年度収支 J (F+G+H-I)	348,661	1,709,904				連結実質赤字比率	- (16.25) %
						実質公債費比率	3.8 (25.0) %
						将来負担比率	- (350.0) %
一 般 職 員 (2 7 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (2 7 . 4 . 1 現 在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	1,155	336,867	291,660	市 町 村 長	27.4.1	1,080,000	
うち技能労務職	82	25,862	315,390	副 市 町 村 長	27.4.1	930,000	
教 育 公 務 員	19	5,987	315,105	教 育 長	27.4.1	830,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	1,174	342,854	292,039	議 長	7.9.1	650,000	
				副 議 長	7.9.1	570,000	
				議 員	7.9.1	550,000	
				議 員 定 数 (30 人)			
公 営 事 業 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	3,376	3,518,749	17	38,770世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	325,463	2,096,731	21	被 保 険 者 数	
	後期高齢者医療	△	21,360	444,274	6	1世帯当り保険税調定額	
	介護サービス	無	0	287,432	0	被保険者1人当り保険税 調 定 額	
	下水道事業	無	252,660	1,400,000	15	被保険者1人当り費用	
	競走事業	無	338,174	0	18	保 険 税 (料)	
						5,000,013千円	
						保 険 給 付 費	
						15,405,862千円	
						後期高齢者支援金等	
						3,434,731千円	
						前期高齢者納付金等	
						2,710千円	
						介 護 給 付 費 納 付 金	
						1,458,252千円	

() 書きは、早期健全化基準である。

